

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要		
事業開始年度		平成17年度
総合計画	大項目	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	18 その他事務管理(教育委員会)
事務事業名		06 就学事務
根拠法令・例規等		学校教育法施行規則、備前市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
担当課(室)		学校教育課
職・氏名		学事係長・朝倉健
電話		64-1840
このシート作成に要した時間		0.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内全小・中学校の児童生徒及びその保護者
目的(何のために)	円滑な就学・転入学事務の実施
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	法に従った適正な就学によるよりよい教育の提供

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
転入学等就学事務	学齢簿の作成及び転出入事務 就学時健康診断の実施や就学通知書の作成及び発送 指定校変更や区域外就学に関する事務 周知のための広報活動		
目的を達成するため実施した事業			

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

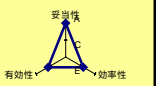
事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
運営的な事業であるため、成果指標を示すことが困難である。	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
学齢児童生徒が確実に義務教育を受けられるよう周知する。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> C

留意事項
事業の目的やその数値目標を評価する際、留意事項を踏まえて評価を行う

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	法に基づいた事務であるので、事務の簡素化は図っていくが、今後も継続していく必要がある。					

総合評価	
法に基づいた事務であるので、事務の簡素化は図っていくが、正確性を損なわずに確固たる基準をもとに処理を進めていく必要があると考える。	評価区分 <A-E> C



事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		0	0	0
	必要人員(人件費)	千円	0.35人	2,298	0.39人
財源	事業費計		2,298	2,262	568
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		2,298	2,262	568
	受益者負担比率	%			
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	就学時健診広報回数	説明	広報びげんを通じた就学時健診等の広報回数		
	結果指標量	回	2	2	2
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	229,800	226,200	56,800
	単位当たりコスト		114,900	113,100	28,400

平成24年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	法に基づいた事務であるので、事務の簡素化は図っていくが、今後も継続していく必要がある。					